

公民共同企業体パートナー事業者募集  
提出書類作成要領及び様式集

平成 30 年 7 月

小諸市上水道課

## 目 次

1	共通作成要領 .....	1
2	参加資格確認申請の作成要領 .....	1
	(1) 提出部数 .....	1
	(2) 作成要領 .....	1
3	提案書の作成要領 .....	2
	(1) 提出部数 .....	2
	(2) 提案書の体裁 .....	2
	(3) 提出する電子データのファイル形式 .....	3
	(4) その他作成上の留意点 .....	3
	(5) 作成要領 .....	3

## 1 共通作成要領

- ・本募集において応募者が提出する書類は、本様式集で定めた様式を使用し、ファイル形式はMicrosoft Word 2010 及びMicrosoft Excel 2010 以降の形式とする。
- ・文字の大きさは、10.5 ポイント以上とし、上下左右に 20mm 以上の余白を設定すること。ただし、図表等の文字は判読可能な大きさであれば、応募者の判断に委ねる。
- ・提出書類の各項目が複数ページにわたるときは、右肩に番号を振ること。
- ・使用する単位は、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとし、使用通貨は円、使用言語は日本語とする。また、用いる日時は日本標準時とする。

## 2 参加資格確認申請の作成要領

### (1) 提出部数

参加資格確認申請書類（様式第1号から様式2-6及び添付書類で必要なもの）はA4縦長左肩をクリップ留めにし、2部（正本1部 副本1部（正本のコピー可））提出すること。

### (2) 作成要領

項目名	記載要領
様式第1号 プロポーザル参加申請書※1	・応募法人又は応募グループの代表事業者が作成し、提出すること。
様式2-1 参加資格確認申請書	・応募法人又は応募グループの代表事業者が作成し、提出すること。
様式2-2 応募グループの構成法人一覧表	・応募グループによる応募者のみ提出すること。 ・記入欄が足りない場合は、適宜追加すること。
様式2-3 委任状（構成法人→代表事業者）	・応募グループによる応募者のみ提出し、構成法人ごとに1枚ずつ作成すること。
様式2-4 添付書類一覧表	・応募法人又は応募グループの全構成法人が作成し、提出すること。 ・次に挙げる必要な添付書類が揃っていることを確認し、揃えた書類の応募者確認欄に「○」を記入すること。提出の必要がない書類の場合は、応募者確認欄に「不要」と記入すること。
<b>【添付書類】</b>	
法人概要	・応募法人又は応募グループの全構成法人の業務内容や組織が記載されたもの（パンフレットも可）
定款	・添付書類一覧表提出日時点の応募法人又は応募グループの全構成法人の定款
登記事項証明書	・法務局が発行する応募法人又は応募グループの全構成法人の履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書（発行日が添付書類一覧表提出日から3ヶ月以内のもの）
印鑑証明書	・募集要項公表日以降に交付された応募法人又は応募グループの全構成法人の印鑑証明書
使用印鑑届	・応募法人又は応募グループの全構成法人の使用印鑑届。様式は任意
納税証明書	・応募法人又は応募グループの全構成法人の法人税、小諸市の税（法人市民税、固定資産税、軽自動車税）について滞納がないことを証した書面（発行日が添付書類一覧表提出日から3ヶ月以内のもの） ・小諸市内に営業所等がないなどの理由により納税義務がない場合は、提出の必要はない。

消費税及び地方消費税の納税証明書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・応募法人又は応募グループの全構成法人の管轄の税務署が発行する消費税及び地方消費税について未納がないことを証明する書面（発行日が添付書類一覧表提出日から3ヶ月以内の納税証明書その3又はその3の3）</li> </ul>
上下水道料金納入証明書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・応募法人又は応募グループの全構成法人の小諸市水道料金及び下水道使用料未納がないことを証明する書面（発行日が添付書類一覧表提出日から3ヶ月以内）</li> <li>・小諸市の上下水道の使用がない場合は、提出の必要はない。</li> </ul>
様式2-5 水道業務実績表	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内の給水人口10万人以上の上水道事業又は同規模の上水道事業への水道用水供給事業において、浄水施設・配水施設の運転及び維持管理業務を継続して5年以上実施した実績、管路施設の管理業務（修繕等）を1年以上実施した実績及び水道法第24条の3に基づく第三者委託の実績を有する応募法人又は応募グループの構成法人が作成すること。</li> <li>・実績は1件記入し、実績を証明できる資料（契約書の写しなど）を添付すること。</li> <li>・実績は、応募法人又は応募グループの構成法人の出資比率が20%以上の特定共同企業体としての受託実績及び当該者に対し会社法第2条第4号に規定する親会社（当該者の議決権の過半数を有する会社その他当該者の経営を支配している法人として法務省令で定めるもの）にあたる法人の受託実績を含めることができるが、この場合、「業務の概要」欄にその旨を注記すること。</li> <li>・「業務の概要」欄には、主な受託業務の内容などを記入すること。</li> </ul>
様式2-6 有資格者在籍証明書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資格要件に定める資格者の在籍人数を記入し、それぞれの資格を有する者が1名以上在籍していることを証明する書類（写しで可）を添付すること。なお、第一種電気工事士については、業務開始までに配置できれば良いものとする。ただし、平成32年9月までは常時配置でなく、小諸市の要請により一時的に配置できれば良い。</li> <li>・有資格者が在籍する応募法人又は応募グループの構成法人が作成すること。</li> </ul>

※1：小諸市業務委託に関するプロポーザル実施取扱要綱様式

### 3 提案書の作成要領

#### (1) 提出部数

- ・提案書は、1分冊ずつ作成し、15部提出すること。（1部を正本、他を副本とする）
- ・本文の電子データが保存されているCD-ROMを1部提出すること。

#### (2) 提案書の体裁

- ・分冊毎に、バインダー左綴じとすること。
- ・バインダーの表紙の右上に通し番号（1/15～15/15）を記載すること。
- ・バインダーの背表紙に、提案書名（公民共同企業体パートナー事業者募集に係る提案書）、通し番号を記載すること。
- ・提案書は、様式第4号から様式3-12を使用し、ページ下中央に、ページ番号を次の形式

にて記入すること。(ページ番号) / (様式内の全ページ数)

- ・提案書に添付書類がある場合は、関連する様式の直後に収めること。
- ・提案書に含まれるA3版の様式は、A4版に収まるよう折込みとすること。
- ・正本以外は、応募法人又は応募グループの構成法人の名称が特定できないよう、法人名やロゴなどの表示は付さないこと。

### (3) 提出する電子データのファイル形式

- ・図面など、Microsoft Word 及び Microsoft Excel 形式により作成が困難なものは、PDF 形式とすること。
- ・計算の数式が入った Excel 版の様式については、計算の数式算式やほかのシートとのリンク等を残し、計算過程が明らかな状態で提出すること。
- ・ファイル名は、様式番号を用いるなど閲覧しやすいよう配慮したフォルダ構造とすること。

### (4) その他作成上の留意点

- ・審査基準や記載要領を参照し、提案のねらいや特に強調したいことは、できるだけ曖昧な表現を避け、明確かつ簡潔に記述すること。
- ・文字数やフォント、着色の制限はないが、必要に応じて数値目標・図表、色分け等を適宜活用し、分かりやすい記述とすること。
- ・提案において裏づけがある場合は、できるだけ判断するにいたった背景や根拠についても記述すること。
- ・造語・略語は、初出の箇所に定義を記述すること。
- ・他の様式や補足資料から参照する場合は、参照するページを記入すること。
- ・様式に記載している注釈は、適宜削除すること。

### (5) 作成要領

項目名	記載要領	制限枚数
様式第4号 提案書※2	・応募法人又は応募グループの代表事業者が作成し提出すること。	—
様式3-1 応募者の経営の健全性	・応募法人又は応募グループの構成法人の直近3期分と3期の平均の自己資本比率、借入金依存度、自己資本利益率を記入すること。 ・連結決算がある応募法人又は応募グループの構成法人の場合は、上記に加え、連結決算における直近3期分と3期の平均の自己資本比率、借入金依存度、自己資本利益率を記入すること。 ・直近3年分の貸借対照表及び損益計算書を添付し計算根拠を示すこと。	1枚 × 構成法人
様式3-2 応募者の実績	・国内の水道事業又は水道用水供給事業における施設の運転管理、管路施設の維持管理、料金徴収業務(検針・料金徴収等)の実績を、契約金額が大きい実績から最大10件までの概要を記入すること。概要では、受託業務名、委託者、契約金額、履行期間、受注形態(単独、親会社、子会社又は共同企業体)、第三者委託か包括業務委託の別、対象施設、強調したい点、他にはない優れた点を記入すること。記入方法は任意とし、契約書など実績が証明できる書類を添付すること。 ・実績は、応募法人又は応募グループの構成法人の出資比率が20%以上の特定共同企業体としての受託実績及び当該者に対し会社法第2条第4号に規定する	なし 実績がある 構成法人 数分

	<p>親会社（当該者の議決権の過半数を有する会社その他当該者の経営を支配している法人として法務省令で定めるもの）にあたる法人の受託実績を含めることができるが、この場合、「業務の概要」欄にその旨を注記すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「業務の概要」欄には、受託業務の内容などを記入すること。</li> <li>・その他本事業の実施に際し、有用な実績があれば記載すること。</li> </ul>	
様式 3-3 経営方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・応募者の水道事業に対する理念と本市を含めた水道事業の現状と課題について簡潔に記載すること。</li> <li>・募集要項及び公民共同企業体設立案を踏まえ、公民共同企業体の経営方針、経営戦略について記載すること。</li> </ul>	2枚
様式 3-4 収支計画・資金計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 31 年度から平成 40 年度までの収支計画、資金計画を別紙 Excel ファイル（様式 3-4）に記載すること。</li> <li>・売上高のうち指定管理料は、公民共同企業体設立案の収支計画の数値を使用すること。様式 3-3 及び 3-5 から 3-12 との整合性に留意すること。費目は適宜修正するとともに、計画の前提条件、算出根拠を記載すること。</li> <li>・指定管理業務のコスト削減の工夫を記載すること。</li> </ul>	なし
様式 3-5 経営リスクへの対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民共同企業体を経営する上で想定されるリスク要因（事業活動及び企業内部）と、リスクが顕在化した際の対応策について記載すること。</li> </ul>	2枚
様式 3-6 信頼が得られる水道サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民共同企業体が、指定管理業務を受託するにあたり、安全、安心、良質な水の安定供給に向けどのように取り組むか記載すること。</li> <li>・予防保全の観点から、水道施設の機能、性能を確保するためどのように取り組むべきか記載すること。</li> <li>・ライフサイクルコスト又は環境負荷を低減するための水道施設の維持管理業務、修繕又は運営上の工夫を記載すること。</li> <li>・水道事業運営支援業務等について、収納率の向上等の具体的な対策を記載すること。</li> </ul>	4枚
様式 3-7 リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・応募者が事故等を想定し、事故予防策、事故対応、再発防止策について記載すること。</li> <li>・リスク発生時の公民共同企業体の事業継続の考え方について記載すること。</li> </ul>	3枚
様式 3-8 技術力の向上と承継	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民共同企業体の水道の技術力の維持、向上に向け、人材育成に関する考え方、人材育成（OJT、研修、訓練）の手法を記載すること。</li> <li>・公民共同企業体への水道の技術力の蓄積、承継についてどのように取り組むか記載すること。</li> </ul>	2枚
様式 3-9 実施体制及び引継ぎ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民共同企業体が、平成 31 年 10 月 1 日に小諸市から指定管理業務を円滑に引き継げるようスケジュールなど具体的な計画を記載すること。</li> <li>・平成 31 年 10 月 1 日時点で、公民共同企業体が指定管理業務を円滑に遂行するため、パートナー事業者が確保する人員配置の考え方を記載すること。その際、水道技術管理者の資格を有する者を 1 名以上、給水装置工事主任技術者及び第一種電気工事士をそれぞれ 1 名以上（有資格者の重複可）必ず確保する</li> </ul>	2枚

	こと。ただし、第一種電気工事士は、平成 32 年 9 月までは常時配置でなく、小諸市の要請により一時的に配置できれば良い。なお、具体的な配置予定者を示す必要はない。	
様式 3-10 市内経済への寄与	・市内企業との協働や市内の人材活用など市内経済活性化へ寄与する提案を記載すること。	2 枚
様式 3-11 近隣水道事業への展開	・近隣水道事業への展開について、公民共同企業体がどのように取り組むのか記載すること。	2 枚
様式 3-12 新規事業の展開	・水道施設の管理運営業務の受託以外の事業について、具体的な事業提案を記載すること。 ・新規事業の展開に当たり、想定されるリスク要因と、リスクが顕在化した際の対応策についての考え方を記載すること。	2 枚

※ 2 : 小諸市業務委託に関するプロポーザル実施取扱要綱様式

様式第1号（第10条及び第15条関係）

平成30年 月 日

小 諸 市 長 様

応募グループ名  
〔代表事業者〕  
商号または名称  
所在地  
代表者名

プロポーザル参加申請書

次の件について、プロポーザルへの参加を申請します。

件名：公民共同企業体パートナー事業者募集

担当者連絡先  
所属  
役職氏名  
電話番号  
ファクス番号  
電子メール



様式第2号（第12条関係）

第 号  
平成30年 月 日

様

小諸市長 小 泉 俊 博

参加資格確認結果通知書

次の件について、参加資格確認結果を通知します。

件名：公民共同企業体パートナー事業者募集

結果1：資格を有することを認めます。

結果2：次の理由により、資格を有することが認められません。

理由：

※上記理由について説明を希望される方は、平成30年8月3日（金）午後5時までに  
下記の担当者へその旨を記載した書面を提出してください。

〒384-8501  
長野県小諸市相生町三丁目3番3号  
小諸市環境水道部上水道課経営改革係  
担当：  
TEL：0267-22-1700（内線2254）  
E-mail：wkeiei@city.komoro.nagano.jp

様式第4号（第15条関係）

平成30年 月 日

小 諸 市 長 様

応募グループ名  
〔代表事業者〕  
商号または名称  
所在地  
代表者名

提 案 書

次の件について、提案書を提出します。

件名：公民共同企業体パートナー事業者募集

担当者連絡先

所属

役職氏名

電話番号

ファクス番号

電子メール

様式第 5 号（第 18 条関係）

第 号  
平成 30 年 月 日

様

小諸市長 小 泉 俊 博

結 果 通 知 書

貴社から提出のあった次の件の提案書について、審査結果を次のとおり通知します。

件名： 公民共同企業体パートナー事業者募集

順位： 位

結果 1：貴社の提案が最適であると決定しました。

契約等の手続きにつきましては、別途連絡します。

結果 2：次の理由により決定しませんでした。

理由：

※上記理由について説明を希望される方は、平成 30 年 10 月 12 日（金）午後 5 時までに  
下記の担当者へその旨を記載した書面を提出してください。

〒384-8501  
長野県小諸市相生町三丁目 3 番 3 号  
小諸市環境水道部上水道課経営改革係  
担当：  
TEL：0267-22-1700（内線 2254）  
E-mail：wkeiei@city.komoro.nagano.jp

小 諸 市 長 様

応募グループ名  
〔代表事業者〕  
商号または名称  
所在地  
代表者名 印

秘密保持誓約書

〔 〕（以下「甲」という。）は、小諸市（以下「乙」という。）が平成 30 年 7 月 2 日に募集開始した公民共同企業体パートナー事業者募集における事業提案を検討すること（以下「本目的」という。）を目的に、関係資料及び適宜必要な情報（以下「守秘義務対象資料」という。）の開示を受けるに当たっては、次の事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

（利用の目的）

- 第 1 甲は、本目的のためにのみ守秘義務対象資料の開示を受けるものであり、本目的以外の目的のために当該資料を利用しません。
- 2 甲は、本書記載の遵守事項と同一の守秘義務の履行を甲に対し誓約したもの（以下「甲関連受領者」という。）に対し、本目的を達するため必要な範囲及び方法で、守秘義務対象資料の全部または一部を開示できることとします。当該開示により起因して生じた損害は、甲がその損害を賠償します。

（秘密の保持）

- 第 2 甲は、乙から開示を受けた又は将来開示を受ける守秘義務対象資料により知り得た情報を秘密として保持し、第三者に対し漏らしません。
- ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りではありません。
- 一 前条第 2 項に該当する場合
  - 二 乙が開示した時点で、既に公知となっていた情報
  - 三 乙が開示した後に、甲（甲関連受領者を含む。）の責任によらず公知となった情報
  - 四 乙が開示した時点で、既に甲が保持していた情報
  - 五 乙が開示した後、正当な権限を有する第三者から甲が秘密保持義務を負うことなく適法に取得した情報
  - 六 正当な権限を有する第三者から開示を要請された場合

（善管注意義務）

- 第 3 甲は、乙から開示を受けた守秘義務対象資料を、善良な管理者としての注意をもって取り扱うこととします。

(個人情報取扱い)

第4 甲は、乙から開示を受けた守秘義務対象資料のうち個人情報に該当するものは、法令、条例等により乙が認める範囲内で、利用、保持又は管理を行います。

(誓約期間)

第5 提案書の提出に至らない場合又はパートナー事業者候補として決定されない場合であっても、甲は本誓約書に基づく義務を遵守するものとします。

(損害賠償義務)

第6 本書に違反する行為により秘密が漏洩した場合、甲は、それにより乙に生じた損害を賠償することとします。

(書類の返還)

第7 乙は、提案書の提出に至らなかった場合、パートナー事業者候補として決定されなかった場合又は株主間協定の締結までにパートナー事業者候補としての資格を喪失した場合、守秘義務対象資料を、その写しも含めてすべて速やかに、乙の指示に従い乙に返却又は破棄ものとします。

(裁判管轄)

第8 本書に関連して紛争が生じた場合、長野地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

(疑義の解決)

第9 本書に定める事項について疑義がある場合又は本書に定めのない事項で必要がある場合は、甲及び乙が協議して定めるものとします。

小 諸 市 長 様

応募グループ名  
 [代表事業者]  
 商号または名称  
 所在地  
 代表者名

募集要項等に関する質問書

公民共同企業体パートナー事業者募集要項等について、次のとおり質問がありますので提出します。

資料名	
ページ	
項目	
質問内容	

※ 1 質問は本様式 1 枚につき 1 問とし、簡潔にとりまとめて記載してください。

※ 2 質問は、原則、公開します。

<担当者>

氏 名	
所 属	
電 話	
E-mail	

平成 30 年 月 日

小 諸 市 長 様

応募グループ名

[代表事業者]

商号または名称

所在地

代表者名

印

参加資格確認申請書

平成 30 年 7 月 2 日に公表された「公民共同企業体パートナー事業者募集」に係る参加資格の確認を申請します。

なお、募集要項「4 応募者の参加資格要件」に掲げられている事項を満たしていること、提出書類の記載事項及び添付書類のすべての記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

応募グループの構成法人一覧表

応募グループ名 : \_\_\_\_\_

1 代表事業者	
商号又は名称 所在地 代表者名 担当者名 所属 住所 E-mail	電話 FAX
2 構成法人	
商号又は名称 所在地 代表者名 担当者名 所属 住所 E-mail	電話 FAX
3 構成法人	
商号又は名称 所在地 代表者名 担当者名 所属 住所 E-mail	電話 FAX




小 諸 市 長 様

委任状（構成法人→代表事業者）

構成法人	商号又は名称 所在地 代表者名	
------	-----------------------	---

私は、次のものを当応募グループの代表事業者とし、「公民共同企業体パートナー事業者募集」に関する次の権限を委任します。

受任者	〔代表事業者〕 商号又は名称 所在地 代表者名	
委任事項	1 参加資格確認申請に関する一切の件 2 提案に関する一切の件 3 応募辞退に関する件 4 公民共同企業体設立までの契約に関する一切の件	

※構成法人ごとに 1 枚ずつ作成してください。

添付書類一覧表

応募グループ名： \_\_\_\_\_

応募法人名又は構成法人名					
添付書類		部数	確認欄		
			応募者	小諸市	
1	法人概要	・業務内容や組織が記載されたもの（パンフレットも可）	1部		
2	定款	・添付書類一覧表提出日時点のもの	1部		
3	登記事項証明書	・法務局が発行する履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書（発行日が添付書類一覧表提出日から3ヶ月以内のもの）	1部		
4	印鑑証明書	・募集要項公表日以降に交付されたもの	1部		
5	使用印鑑届	・様式は任意	1部		
6	納税証明書	・応募法人又は応募グループの全構成法人の法人税、小諸市の税（法人市民税、固定資産税、軽自動車税）について滞納がないことを証した書面（発行日が添付書類一覧表提出日から3ヶ月以内のもの） ・小諸市内に営業所等がないなどの理由により納税義務がない場合は、提出の必要はない。	1部		
7	消費税及び地方消費税の納税証明書	・管轄の税務署が発行する消費税及び地方消費税について未納がないことを証明する書面。納税証明書その3又はその3の3（発行日が添付書類一覧表提出日から3ヶ月以内のもの） ・小諸市内に営業所等がないなどの理由により納入義務がない場合は、提出の必要はない。	1部		
8	上下水道料金納入証明書	・応募法人又は応募グループの全構成法人の小諸市水道料金及び下水道使用料未納がないことを証明する書面（発行日が添付書類一覧表提出日から3ヶ月以内） ・小諸市の上下水道の使用がない場合は、提出の必要はない。			
9	水道業務実績表（様式2-5）	・応募グループにおいては、実績がある構成法人についてのみ提出すること。	1部		
10	有資格者在籍証明書（様式2-6）	・有資格者が在籍する応募法人又は応募グループの構成法人が作成すること。	1部		

※1 応募法人又は応募グループの全構成法人が作成し、提出してください。

※2 必要書類が揃っていることを確認し、揃えた書類の応募者確認欄に「○」を記入してください。提出の必要がない書類の場合は、応募者確認欄に「不要」と記載してください。

水道業務実績表

応募グループ名 : \_\_\_\_\_

応募法人名又は 構成法人名	
業務名	
発注機関名	
契約金額	
契約期間	
業務の概要	

※ 1 国内の給水人口 10 万人以上の上水道事業又は同規模の上水道事業への水道用水供給事業において、浄水施設・配水施設の運転及び維持管理業務を継続して 5 年以上実施した実績、管路施設の管理業務（修繕等）を 1 年以上実施した実績及び水道法第 24 条の 3 に基づく第三者委託の実績を有する応募法人又は応募グループの構成法人が作成すること。

※ 2 実績は 1 件記入し、実績を証明できる資料（契約書の写しなど）を添付してください。

※ 3 実績は、応募法人又は応募グループの構成法人の出資比率が 20% 以上の特定共同企業体としての受託実績及び当該者に対し会社法第 2 条第 4 号に規定する親会社にあたる法人の受託実績を含めることができますが、この場合、「業務の概要」欄にその旨を注記してください。

※ 4 「業務の概要」欄には、主な受託業務の内容などを記入してください。

平成 30 年 月 日

小 諸 市 長 様

応募グループ名  
 [代表事業者]  
 商号または名称  
 所在地  
 代表者名

印

有資格者在籍証明書

公民共同企業体パートナー事業者募集審査基準に規定される有資格者の在籍者数について、以下の内容に相違ないことを証明します。

資 格	有資格者数
水道技術管理者	人
給水装置工事主任技術者	人
第一種電気工事士	人

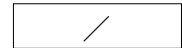
※なお、それぞれの資格を有する者が 1 名以上在籍していることを証明する書類を添付します。

様式 3 - 1

応募者の能力・実績				
審査項目	応募者の経営の健全性			
<p>1 直近3期分と3期の平均の自己資本比率、借入金依存度、自己資本利益率を記入してください。</p> <p>2 上記の指標を証明できる資料として、直近3年分の貸借対照表及び損益計算を添付し、計算根拠を示してください。</p> <p>3 連結決算がある場合は、連結決算における直近3期分と3期の平均の自己資本比率、借入金依存度、自己資本利益率を記入し、直近3年分の連結決算の貸借対照表及び損益計算書を添付し、計算根拠を示してください。</p>				
(単位：百万円)				
	平均	直近決算値	2期前決算値	3期前決算値
自己資本比率				
借入金依存度				
自己資本利益率				

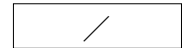
様式 3 - 2

応募者の能力・実績	
審査項目	応募者の実績
	<p>1 国内の水道事業又は水道用水供給事業における施設の運転管理、管路施設の維持管理、料金徴収業務（検針・料金徴収等）の実績を、契約金額が大きい実績から最大10件までの概要を記入すること。概要では、受託業務名、委託者、契約金額、履行期間、受注形態（単独、親会社、子会社又は共同企業体）、第三者委託か包括業務委託の別、対象施設、強調したい点、他にはない優れた点を記入すること。記入方法は任意とし、契約書など実績が証明できる書類を添付すること。</p> <p>2 実績は、応募法人又は応募グループの構成法人の出資比率が 20%以上の特定共同企業体としての受託実績、当該者に対し会社法第 2 条第 3 号に規定する子会社にあたる法人又は同条第 4 号に規定する親会社にあたる法人の受託実績を含めることができます。この場合、その旨を注記してください。</p> <p>&lt;記入項目&gt; 受託業務名／委託者／契約金額／履行期間／受注形態（単独、親会社、子会社又は共同企業体）／第三者委託、包括業務委託など契約形態の別／対象施設／強調したい点、他にはない優れた点</p> <p>3 その他本事業の実施に際し、有用な実績があれば記載してください。</p>



様式 3 - 3

公民共同企業体の経営体制	
審査項目	経営方針
	<p>1 応募者の水道事業に対する理念と本市を含めた水道事業の現状と課題について簡潔に記載してください。</p> <p>2 募集要項又は公民共同企業体設立案を踏まえ、公民共同企業体の経営方針、経営戦略、経営手法について記載してください。</p>



様式 3 - 4

公民共同企業体の経営体制	
審査項目	収支計画・資金計画
<p>次の点に留意し、本事業の平成 31 年度から平成 40 年度までの収支計画、資金計画を別紙 Excel ファイル（様式 3 - 4）に記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・売上高のうち指定管理料は、公民共同企業体設立案の収支計画の数値を使用してください。</li><li>・様式 3 - 3 及び 3 - 5 から 3 -12 との整合性に留意してください。</li><li>・費目は適宜修正してください。また、計画の前提条件、算出根拠を記載してください。</li><li>・指定管理業務のコスト縮減の工夫を記載してください。</li></ul>	





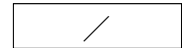
様式 3 - 5

公民共同企業体の経営体制	
審査項目	経営リスクへの対応
<p>公民共同企業体を経営する上で想定されるリスク要因（事業活動及び企業内部）と、リスクが顕在化した際の対応策について記載してください。</p>	



様式 3 - 6

持続可能な水道事業の実現に向けた事業運営	
審査項目	信頼が得られる水道サービスの提供
<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px;"><ol style="list-style-type: none"><li>1 公民共同企業体が指定管理業務を受託するにあたり、安全、安心、良質な水の安定供給に向けどのように取り組むか記載してください。</li><li>2 予防保全の観点から、水道施設の機能、性能を確保するためどのように取り組むべきか記載してください。</li><li>3 ライフサイクルコスト又は環境負荷を低減するための水道施設の維持管理業務、修繕又は運営上の工夫を記載してください。</li><li>4 水道事業運営支援業務等について、収納率の向上等の具体的な対策を記載してください。</li></ol></div>	



様式 3 - 7

持続可能な水道事業の実現に向けた事業運営	
審査項目	リスク管理
<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px;"><ol style="list-style-type: none"><li>1 応募者が事故等を想定し、事故予防策、事故対応、再発防止策について記載してください。</li><li>2 リスク発生時の公民共同企業体の事業継続の考え方について記載してください。</li></ol></div>	



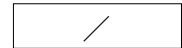
様式 3 - 8

持続可能な水道事業の実現に向けた事業運営	
審査項目	技術力の向上と承継
<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px;"><ol style="list-style-type: none"><li>1 公民共同企業体の水道の技術力の維持、向上に向け、人材育成に関する考え方、人材育成（OJT、研修、訓練）の手法を記載してください。</li><li>2 公民共同企業体への水道の技術力の蓄積、承継についてどのように取り組むか記載してください。</li></ol></div>	



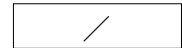
様式 3 - 9

持続可能な水道事業の実現に向けた事業運営	
審査項目	実施体制及び引継ぎ
	<p>1 公民共同企業体が、平成 31 年 10 月 1 日に小諸市から指定管理業務を円滑に引継げるようスケジュールなど具体的な計画を記載してください。</p> <p>2 公民共同企業体が指定管理業務を円滑に遂行するため、平成 31 年 10 月 1 日時点のパートナー事業者が確保する人材や人員配置の考え方を記載してください。その際、水道技術管理者の資格を有する者を 1 名以上、給水装置工事主任技術者及び第一種電気工事士をそれぞれ 1 名以上（有資格者の重複可）必ず確保することとしてください。ただし、第一種電気工事士は、平成 32 年 9 月までは常時配置でなく、小諸市の要請により一時的に配置できる体制が確保されていれば結構です。なお、具体的な配置予定者を示す必要はありません。</p>



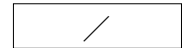
様式 3 - 10

公民共同企業体の成長性	
審査項目	市内経済への寄与
<p>市内企業との協働や市内の人材活用など市内経済活性化へ寄与する提案を記載してください。</p>	



様式 3 - 11

公民共同企業体の成長性	
審査項目	近隣水道事業への展開
<p>近隣水道事業への展開について、公民共同企業体がどのように取り組むのか記載してください。</p>	



様式 3 - 12

公民共同企業体の成長性	
審査項目	新規事業の展開
<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px;"><ol style="list-style-type: none"><li>1 水道施設の管理運営業務の受託以外の事業について、具体的な事業提案を記載してください。</li><li>2 新規事業の展開に当たり、想定されるリスク要因と、リスクが顕在化した際の対応策について記載してください。</li></ol></div>	



様式 4 - 1

平成 30 年 月 日

小 諸 市 長 様

応募グループ名

[代表事業者]

商号または名称

所在地

代表者名

印

応募辞退届

平成 30 年 7 月 2 日に公表された「公民共同企業体パートナー事業者募集」に応募しましたが、次の理由により応募を辞退します。

<理由>

※ 小諸市は応募辞退の理由についてヒアリングを行うことがあります。